

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 飯山市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,091	5,061	244	8,396

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	14,532	13,974	558	477	-	10,071	
福祉企業センター特別会計	52	51	1	1	4	0	
土地取得事業特別会計	9	9	0	0	9	0	
ケーブルテレビ事業特別会計	394	393	1	1	5	94	
一般会計等	14,962	14,403	559	479		10,165	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	485	422	64	310	40	2,840	329	法適用企業
簡易水道等特別会計	201	199	2	2	74	1,123	709	
公共下水道事業特別会計	946	939	7	7	496	8,742	7,186	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	886	881	5	5	323	3,357	2,884	
農業集落排水事業特別会計	473	470	3	3	274	3,503	3,069	
国民健康保険特別会計	2,428	2,424	4	4	88	0	0	
老人保健医療特別会計	296	267	30	30	1	0	0	
介護保険特別会計	2,197	2,175	22	22	315	4	0	
介護サービス事業特別会計	10	9	1	1	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	211	210	2	2	74	0	0	
公営企業会計等 計				386		19,569	14,177	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
北信広域連合								
(一般会計)	240	236	4	6	16	0	0	
(高社寮特別会計)	117	108	9	8	4	0	0	
(千曲荘特別会計)	119	115	4	4	0	0	0	
(市町村圏特別会計)	13	11	2	2	0	0	0	
(公平委員会特別会計)	2	1	1	0	0	0	0	
(介護サービス事業)	2,036	1,929	107	108	118	536	126	
岳北広域行政組合	3,057	3,011	46	45	0	2,924	2,104	
長野県後期高齢者医療広域連合								
(一般会計)	1,862	1,719	143	142	21	0	0	
(後期高齢者医療事業会計)	191,254	184,180	7,074	7,074	2,282	0	0	
長野県市町村自治振興組合	152	150	2	2	0	0	0	
長野県民交通災害共済組合	342	207	135	135	4	0	0	
一部事務組合等 計				7,526		3,460	2,230	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
飯山市振興公社	23	483	165	19	-	-	-	-	
(株)テレビ飯山	4	82	35	-	-	-	-	-	
飯山市土地開発公社	60	344	3	2	259	-	910	40	
地方公社・第三セクター等 計			203	21	259	0	910	40	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	493	497	4
減債基金	327	328	1
その他充当可能基金	3,431	3,365	66
充当可能基金計	4,251	4,190	61

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.78	5.70	0.92	13.65	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	10.11	10.29	0.18	18.65	40.00	簡易水道等特別会計	-	-	-
実質公債費比率	19.1	18.6	0.5	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	119.3	124.8	5.5	350.0		環境保全公共下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.31	0.32	0.01			農業集落排水事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	94.8	93.6	1.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。